

培養肉のビジネスハブとしての シンガポールの魅力

培養肉事業が多様な業界から注目を集めている

「サステナブルな食」として、培養肉が注目を集めています。近年の食料安全保障に関する懸念やサステナブル意識の高まり等を背景に、大手の食品業だけでなく、医薬品や産業装置製造等、多様な業界から参入が相次いでいます。培養肉が対象としている食肉産業の市場規模は世界全体で1.4兆ドルに上る中、複数の調査会社の推計結果を踏まえると、培養肉の市場規模は2030年時点で約391億ドルに到達すると予測されていることから、多くの事業機会が眠る市場として、多数の企業が注目している市場であると考えられます。

今後の普及に向けた課題は多く存在する

将来的に巨大市場となり得る培養肉ですが、市場に一般流通するためには、克服すべき課題が残っています。まず、コスト及び味は培養肉の消費者の多くにとって特に重視されている要素であり、一般流通のためには、従来肉と同等の水準を達成する必要があります。培養という製法の特性上、食品業のみならず医薬品業や学術等、多様なプレイヤーが当該課題を解決するために共同して研究開発に取り組んでいます。また、他にも安全性への懸念の払しょくが課題として挙げられます。現在、安全性への懸念から、ほとんどの国が許認可付与に対して慎重な態度を取っており、シンガポール、米国、イスラエルの3か国において一部のスタートアップのみが販売を許可されている状況です(2024年2月時点)。

シンガポールは事業参入の有望な候補国となり得る

前述の通り、将来的に巨大市場となり得るものの、様々な課題を背景に現時点では試験的導入に留まっている培養肉産業ですが、市場が未開拓であるからこそ、先駆者になるべく積極的に市場参入することを検討する余地があるとも言えます。シンガポールは食料安全保障への対応の観点から2030年までに食料自給率30%の達成を目指しており、その一環として培養肉関連の法制度整備や経済的インセンティブ付与等を積極的に行っており、結果として国内外の多くの培養肉関連スタートアップが事業拠点をシンガポールに置くなど、一種のエコシステムを形成しています。市場参入の検討においては必ずしも日本を前提とするのではなく、シンガポールのような培養肉先進国を視野に入れることも有効となる可能性があります。

IGPIシンガポールでは培養肉の事業性に関する検証やシンガポールにおけるパートナー候補探索・提携支援に関する多くの実績を有しているため、関連テーマをご検討される際には是非ご相談を頂けると幸いです。



執筆者紹介

IGPIシンガポール シニアマネジャー
笹倉 達志
Tatsushi Sasakura

みずほ銀行、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザーを経て現職。エネルギー、コンシューマー領域を中心にM&A/事業戦略策定、ビジネスデューデリジェンス、M&Aアドバイザー等に従事。早稲田大学政治経済学部卒、証券アナリスト協会検定会員

IGPIシンガポールについて

株式会社 経営共創基盤 Industrial Growth Platform, Inc. (IGPI) は東京に本社を置き、長期的・持続的な企業価値・事業価値の向上を目的とした『常駐協業(ハンズオン)型成長支援』を軸に、企業や事業の様々な発展段階における経営支援を実施しております。シンガポールでは2013年に設立以来、日本企業に加え、東南アジア各国の政府機関やスタートアップ企業など数多くのクライアントとの長期的な信頼関係を構築してまいりました。 [✉ info_singapore@igpi.co.jp](mailto:info_singapore@igpi.co.jp)

主な支援テーマ

- グローバル拡大
- 新規事業開発・オープンイノベーション
- 海外子会社の収益改善
- 地域統括拠点の機能強化
- 現地パートナーの探索・提携
- クロスボーダー M&A